

第1章

馬英九政権期における中台関係の進展をめぐる諸問題-

松本 はる香

要約：

本稿では、中台関係の歴史を踏まえた上で、馬英九政権期における兩岸対話の再開に焦点を当て、中国側が台湾側に対して積極的な推進を呼び掛けてきた平和協議や平和協定の実現などについて分析を行う。それとともに台湾が直面した状況や問題点等についても分析する。中台間の対話の再開によって、一触即発の軍事衝突といった事態が突発的に発生する危険性は低減した。だが、中台交流の進展とはうらはらに、中国が「現状維持」の状態を突き崩すことによって、台湾をめぐる安全保障環境が危うい状況に置かれる可能性があったことを指摘しておかなければならない。

キーワード：

馬英九政権、中台関係、現状維持、平和協議・平和協定、台湾をめぐる安全保障

はじめに

2008年1月の馬英九政権誕生以降、中国の胡錦濤政権との間で、経済関係を中心とした中台交流が急速に進展して、同年6月には、暫時凍結状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金の代表による会談が10年ぶりに再開した。また、中台交流の深化にともなって、当初、経済分野にのみに限られてきた兩岸対話の議題は、将来の統一問題を見据えた政治分野にまで及ぶ可能性が出てきた。2012年1月、台湾の総統選挙において国民党の馬英九が再選されたことによって、中台対話が継続する見通しが強くなった。その一方で、2012年の秋以降、第18回中国共産党大会から翌年3月の全国人民代表大会を経て政権移行期を迎えた中国では、新たに習近平政権が誕生した。本稿では、中台関係の歴史を踏まえた上で、兩岸対話の再開に焦点を当てるとともに、中国側が台湾側に対して積極的な推進を呼び掛けてきた平和協議や平和協定の実現について、主に中国側の立場を主眼として分析を行う。それとともに台湾が直面した状況や問題点等についても論じることによって、台湾の安全保障環境の変化を分析する。

第1節 中台関係の歴史的背景

1979年の米中国交正常化の年に、中国側が「台湾同胞に告げる書」¹のなかで、中国統一の実現と、中台間の「三通」（通航、通商、通信）の実施を呼び掛けて以来、台湾側は蒋

経国政権下で「三不」（交渉せず、接触せず、妥協せず）政策の立場を取ってきた。長年、中国と台湾は事実上「分裂国家」の状態が続いていたため、両者には外交ルートが存在してこなかった。だが、それでもなお両者の人的往来や経済交流は限定的ではあったが徐々に進展した。たとえば、1987年の台湾における戒厳令解除以降、台湾人の親族訪問目的の中国大陸渡航が限定的に許可され、1990年代初頭には、台湾からの商用・観光目的の中国訪問も解禁された。こうした状況下において、中国と台湾の互いの地に大使館を通じた外交ルートが存在しないため、特に、台湾人のビザ業務や中国大陸における安全確保等の事務処理等を行う必要が出てきた。このため、1993年には両者の実務関係の調整機関として、中国側には海峡兩岸関係協会（会長汪道涵[元上海市長・中国共産党顧問委員会委員]）が、台湾側には海峡交流基金会（理事長辜振甫[工商協進会理事長・国民党中央常務委員]）が設置された。同年4月には初の代表による汪道涵＝辜振甫会談（汪辜会談）が実施された。両会は形式的には民間団体という位置づけであったが、実質的には双方の政府当局関係者が送り込まれ、兩岸の交流窓口としての機能を果たすことになった。

1990年代初頭に開始した中台間の対話は、1995年6月の李登輝総統の訪米以降、1996年3月の総統選挙に至るまでの時期、中国の台湾近海におけるミサイル発射や大規模軍事演習の実施といった紆余曲折を経て、一時凍結となった。1998年10月には第二回汪辜会談の際に、併せて辜振甫と江沢民の会談が実施される等の一時的な関係改善の兆しが見られたが、李登輝の「二国論」の提唱によって、中台対話は再凍結という事態に追い込まれた。

さらに、2000年3月の台湾における民進党の陳水扁政権の誕生によって、兩岸関係はさらなる停滞期を迎えた。成立当初の陳水扁政権は、中国に対して融和的な政策を取るかのようにも見えた²。2001年1月には金門島・馬祖島地区と中国福建省の住民の間で「小三通」（通信、通商、通航の限定的開放）が開始された。それにともない、2003年1月には春節における兩岸直行チャーター便の初運航が実施されたことを皮切りにして、徐々に直行便の便数が拡充されていった。しかし、陳水扁が提起した「一辺一国」（中国と台湾は「それぞれ一つの国」である）論をはじめとして、新憲法制定や国号改称、「国家統一委員会」や「国家統一綱領」の廃止の可能性等、台湾自らの主権を強く打ち出す姿勢を次々と示したのである。

これに対して、胡錦濤政権下の中国政府は台湾の独立志向を強く牽制する姿勢を打ち出した。2005年3月の全国人民代表大会（全人代）においては、台湾独立に対抗するための「反国家分裂法」が満場一致で可決・成立した。「反国家分裂法」には、「統一を実現するために、台湾が中国から分裂することを許さず、分裂が現実となった場合には非平和的手段を含む必要な措置を採らなければならない」という台湾に対する軍事力行使を合法化する内容が含まれていた。これによって中台間の亀裂は決定的となった。

第2節 馬英九政権の誕生と中台交流の進展

2008年5月に国民党の馬英九が台湾総統に就任した後、中国と台湾の交流が加速することになった。同年5月20日の台湾における第12代総統就任式において、馬英九新総統は两岸関係に関して『統一せず、独立せず、武力行使を許さず』の理念に立って台湾海峡の現状を維持する。1992年に两岸は『一個中国各自表述』のコンセンサスに達した。この『92年コンセンサス』の基礎の上に、一刻も早く協議を再開するように改めて表明する。…（中略）…これからわれわれは大陸と台湾の国際空間や两岸の平和協定について協議を進めていなければならない。台湾は安全、繁栄だけではなく、尊厳を求めている。大陸が国際社会において台湾に対する圧力をやめてこそ、初めて两岸関係が安定して前向きに発展できる…（中略）…两岸は海峡と国際社会において和解休戦しなければならない³と演説した。

馬英九は総統就任演説のなかで選挙キャンペーンに掲げてきた、いわゆる「新三不政策」（統一せず、独立せず、武力行使を許さず）を改めて強調するとともに、自らの在任中は两岸関係の現状維持をはかることを改めて明言した。さらに、「92年コンセンサス」に基づいて两岸の協議再開を呼び掛けるとともに、平和協定の締結と和解休戦を目指すことを示した。なお、馬英九の正式な総統就任を前にして、2008年4月12日には蕭萬長（副総統・两岸共同市場協会理事長）が、4月30日には連戦（国民党名誉主席）が相次いで中国を訪問して胡錦濤と会談を行った。さらに、総統就任後の5月26日には呉伯雄（国民党主席）が中国を訪問した。同月28日に北京の人民大会堂において共産党と国民党の現党首という立場で会談を行った胡錦濤と呉伯雄は、「92年コンセンサス」に基づいて、凍結状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の対話を早期に再開することで一致した。

馬英九総統就任を境にして、两岸関係の人事改編も加速した。台湾側では、5月26日には国民党副主席の江丙坤が理事長に就任した。さらに、中国側では、6月3日に海峡兩岸関係協会の理事会において、国務院台湾事務弁公室主任の陳雲林が新しい会長に選出されるとともに、その後任として、外交部党委書記・元駐日大使の王毅が就任した。やがて6月12日には、北京において、新たな两岸トップ会談が陳雲林・海峡兩岸関係協会代表（前国務院台湾事務弁公室主任）と江丙坤・海峡交流基金会代表（前国民党副主席）の新体制のもとで開催された。こうして1998年以降、10年間にわたって凍結されていた两岸トップ会談は再開したのである。中国と台湾の交流が加速するなかで、第二回陳江会談以降、2008年12月には本格的な「三通」（通信、通商、通航の直接交流）が開始した。これにともない空運、海運における飛躍的な两岸交流の拡大が見られた。特に、空運に関しては、第一回会談によって、中台直行チャーター便が週各18便、双方合計36便の週末運航が決定され、第二回会談を経て、週108便の全日運航へと拡大された。さらに、第三回会談によって、直行チャーター便の定期便化と週270便の大幅増便が決定された。その後も、两岸の往来は徐々に拡大されて、2012年には航空直行便が週558便運航されるに至り、さら

には、2013年3月から週616便にまで増便されることが決定した。馬英九政権の一期目にあたる2008年から2012年に至るまで、陳江会談は八回にわたり協議が行われた。さらに、馬政権が二期目に入ると、2012年から2013年の間に、兩岸の双方のトップの人事交代が行われた。2012年9月には、台湾において政府内の人事異動が発表されると同時に、江丙坤が退任して、国民党秘書長の林中森が海峡交流基金会代表に就任した。また、中国において習近平新政権が誕生した後、2013年4月に陳雲林の後任として、前商務部長の陳徳銘が新たな海峡兩岸関係協会代表となった。2013年6月には、新たな陳徳銘＝林中森体制による兩岸トップ会談が上海で行われた。

第3節 中台間の平和協議・協定の可能性の浮上

2000年から2008年の間、胡錦濤政権は、台湾独立志向が強い民進党政権と公式的な接触を持つことはなく、当時の野党であった国民党系の政治家との接触に限ってきた。2005年3月には、連戦国民党主席の訪中の実現に向けた準備調整のために、江丙坤国民党副主席を団長とする国民党の代表団が中国の公式訪問を行って、陳雲林・國務院台湾事務弁公室主任との事前協議を行った。その後、同年4月には連戦の「平和の旅」と称する中国訪問が実現して、胡錦濤総書記との会談が北京で行われた。さらに、5月には、国民党から分裂した親民党主席の宋楚瑜が訪中して胡錦濤との会談を行った。

なお、胡錦濤＝連戦会談後の共産党と国民党の共同コミュニケにおいては、①「92年コンセンサス」に基づき、中断している対話再開を促進すること、②敵対状態を終結して、平和協定の締結の促進と、軍事的な信頼醸成措置を構築すること、③「三通」実現等の経済交流の強化、④世界保健機関（WHO）参加をはじめとする台湾の国際活動に関する協議を促進すること、⑤国共両党間の定期交流メカニズムを構築すること等の五項目にわたる合意がなされた。これは、馬英九政権が中国との間で進めてきている兩岸交流の内容ともほぼ符合することから、同合意内容は国民党の政権復帰後も基本的には継承されたと言える。このように、中国と台湾の交流がごく限られていた民進党政権時代に、中国共産党政府は主として国民党関係者への接近を開始した。当時、中国政府は台湾内部の国民党と民進党の対立に乗じて、保守系の国民党系の政治家の取り込みをはかることによって、兩岸交流の再開に成功したとも言えよう。以来、中国共産党政府と台湾の国民党の間では、「兩岸経済貿易文化フォーラム（国共フォーラム）」（兩岸経貿文化論壇）や、「海峡フォーラム」（海峡論壇）等の枠組みを通じて交流の拡大を進められてきた。

だが、台湾において、兩岸交流の再開を主動したのは、国民党系の一部の政治家であったことから、中台交流をめぐる民意のコンセンサスを得る機会を逸したまま交流再開が進められることになった。そのことが発端となって、後の「ひまわり運動」に見られるような台湾における民意の反発へと繋がっていったのである。

その一方で、胡錦濤政権は台湾との平和協議や平和協定の締結の実現を希望する立場を

明らかにしてきた。2007年10月の第17回党大会においては、胡錦濤総書記が、中台双方が「一つの中国」に属することを認めることを前提とすれば、いかなる台湾の政党とも対話する用意のあることや、「一つの中国」を基礎として、平和の合意を達成して、中台関係の「平和的発展」の枠組みを構築するべきであるという立場を示した⁴。2008年12月31日、「台湾同胞に告げる書」発表30周年記念座談会において、胡錦濤が六項目の提案（いわゆる「胡六点」）を行い、「一つの中国」原則の遵守をはじめとして、経済協力の拡大や実務協議の推進、人的往来の強化と多分野交流の拡大、敵対状態の終結と平和協定の締結等と呼び掛けた。このなかで胡錦濤は重ねて「われわれは『一つの中国』の原則を基礎に、協議によって两岸の敵対状態を正式に終わらせ、和平合意を目指し、中台関係の平和的発展の枠組みを構築するように呼び掛ける」と两岸の和平合意を目標にすることが掲げられた⁵。

また、2009年3月5日の第11期全国人民代表大会（全人代）における温家宝の政治活動報告においては、「海峡兩岸の政治、軍事問題を検討して、敵対状態の終了と平和の合意のための環境を整えることを願っている」と平和協定の締結を希望する中国側の立場が再度示された⁶。さらに、2011年3月には中国国务院新聞弁公室が国防白書『2011年の中国の国防』を発表した。同白書は兩岸関係について「兩岸統一は中華民族が偉大な復興へ向かう歴史の必然である。海峡兩岸の中国人は兩岸の敵対的な歴史に共同して終止符を打つ責任を負っていて、骨肉の同胞が戦争をすることは極力避けなければならない。兩岸は積極的な未来に向けて、条件作りに努力して、平等な協議を通じて、歴史が残した問題及び兩岸関係の発展の過程で発生する問題を逐一解決していかななければならない。…（中略）…兩岸は一つの中国原則を基礎にして正式に敵対状態を終結させる交渉によって、平和協議を達成しなければならない」という立場を示した⁷。

以上のように、中国側は、兩岸関係の議題を従来の経済の分野にとどまらず、将来の統一問題をも視野に入れた政治の分野にまで踏み込もうという意志を明らかにしてきた。これに関して、中国人専門家の間には三段階に分けて進めていくべきであるという議論がある。それによれば、第一段階（2008～10年）は、政治的協議の準備として、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の関係正常化、直行便の開始、経済貿易関係の制度化、各種交流の実務協議の進展のための期間である。また、第二段階（2010～12年）は、兩岸の政治的対話の開始によって、国際組織における活動に台湾がいかに関与していくか検討がなされる期間である。実際に、2009年には台湾のWHOへのオブザーバー参加が実現した。また、中国とASEANの間の自由貿易協定（ACFTA）の実施に伴い、2010年、中国と台湾の間で兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の締結が実現した。さらに、第三段階（2012年以降）においては、兩岸の平和協議を行うとともに、平和協定の締結によって、兩岸の平和発展のための枠組みの構築を目指すことが示された⁸。

さらに言えば、近年、中国側は平和協議の議題になり得るもののひとつとして、いわゆ

る兩岸の「軍事・安全保障相互信頼」（中国語では「軍事互信」）を挙げている。これに関しては、2012年の第十八回党大会の政治報告においても「国家がまだ統一されていないという特殊な状況下での兩岸間の政治関係を検討して、情理にかなった取り決めを行うこと、兩岸間の軍事・安全保障相互信頼のメカニズム構築を話し合っ、台湾海峡の情勢を安定させること、双方の協議により兩岸間の平和合意を達成して、兩岸関係の平和的発展の新たな展望を切り開くよう、われわれは願っている」という立場が示された。これは、中国政府が兩岸の「軍事・安全保障相互信頼」を重視していることの表われでもある⁹。兩岸の「軍事・安全保障相互信頼」には、中国と台湾の間で、①敵対状態を終息させること、②トップ同士のホットラインを設置すること、③共同で軍事交流や軍事演習を実施すること等の構想が含まれている¹⁰。さらには、④軍事関係の情報の交換すること、⑤共同で領土と領海の主権を防衛すること等の踏み込んだ内容も構想のなかに含まれている。

これに関して、中国側は「軍事・安全保障相互信頼」が進めば、兩岸の直接的軍事衝突の危険性が減少するという立場を取ってきた。だが、実際に中台間の軍事交流が進めば、アメリカから台湾に対して提供された武器の技術の漏えい問題等が出てくる可能性がある。このことは、対台湾武器供与を通じて安全保障上のコミットメントを行ってきたアメリカと台湾の関係にも影響が出てくる可能性もある。その結果として、アメリカ、中国、台湾の三者のパワー・バランスを含めた関係性の変化等を理由にして、台湾に対する安全保障上のコミットメントをもちや行うべきではないといった主張がアメリカの専門家の間に見られるようになった¹¹。

中台交流が再開した当初、兩岸対話の議題は経済分野に限られてきたが、馬英九政権期に入って、統一問題を含めた政治的な議題が俎上に載せられる可能性が高まった。中国政府は兩岸交流の拡大を契機として、平和協議や平和協定の実現を積極的に進める姿勢を見せた。それとともに、中国政府は、国民党政権誕生以来、台湾の国際組織への参加を認める等の譲歩の姿勢を示した。例えば、2003年の新型肺炎（SARS）の流行を契機して、台湾はWHOの年次総会（WHA）参加を強く求めてきたが、中国の反対が原因で長年再三にわたって退けられてきた。しかし、2009年4月にはWHOが初めて台湾に年次総会へのオブザーバー参加を招請した。同決定の背後には中国政府の後押しがあったのである。さらに言えば、兩岸関係改善に対する国際社会の評価は非常に高く、中国と台湾の和解を望む声も見られた¹²。中国が台湾と政治的対話を行うことについて国際社会の支持を得ることは必ずしも困難ではないことが明らかになった。

だが、当時、中国側の攻勢とは対照的に、台湾では中国との政治的対話の実施については未だ機が熟していないという見方が強かった。例えば、国民党の馬英九政権第一期発足後、2008年12月、海峡交流基金会代表の江丙坤は記者会見のなかで「（現在の中台対話は）台湾の主権問題を棚上げした状態でっており、政治問題を話し合うのは時期尚早である」と述べた¹³。さらに、2009年4月、馬英九総統は日本の新聞社のインタビューのなかで「現

在のところは平和協定には着手しないが、時機が来たら我々の主張を打ち出す」という趣旨の見解を示すとともに、胡錦濤主席との会談の可能性については「中台関係の発展が台湾の人々に有利になるならば、正当性が出てきて人々の支持を得られる。だが時機はまだ早い」と述べた¹⁴。

第4節 馬英九再選後の中台関係

2012年1月14日、台湾において総統選挙が行われ、国民党の馬英九候補が約680万票（得票率51.6%）を獲得して再当選を果たして第二期政権が発足した。この結果を受けて当面は中国と台湾の間で两岸交流が継続する見通しが強まった。

総統選挙戦終盤の2011年10月半ば、馬英九は次期総統選挙を間近に控えて、対中国政策に関して「今後10年のうちに中国との平和協定を結べるかどうか検討している」と一歩踏み込んだ言及を行った。その直後、馬英九の支持率は急落する一方で、次期総統候補であった民進党の蔡英文の支持率が上昇して拮抗するという事態が起こった。これに関して、当時、総統選挙を目前に控えた時期の台湾では、将来の中国との政治的対話について正面から論じることは与野党候補いずれもタブーとなった¹⁵。このことが示すように、中国と台湾の急速な接近とは裏腹に、台湾の民意は必ずしも中国との政治的対話に対して賛意を示してはいなかったのである。

これに関して、2012年6月に台湾で開催される予定となっていた两岸統一学会のシンポジウムが急遽中止となった。同シンポジウムによってセカンド・トラックの交流が予定されていたが、開催の直前になって中国側の参加者が中国政府関係のハイレベルで構成されることが判明した。このため、議題が政治的対話の問題に及ぶことを懸念した台湾当局の判断によって中止が決定された¹⁶。また、馬英九は、2012年11月の雑誌『亜洲週間』のインタビューのなかで、「平和協議は最優先事項ではなく、台湾民衆の多くは两岸交流を支持しているものの、两岸交流が早く進み過ぎないことを希望している」と語った¹⁷。その一方で、中国側は台湾に対する攻勢を強めてきた。中国政府は、馬英九の第二期政権誕生に先立ち、総統選挙のキャンペーン期間に中国大陸の台湾系企業の支援策や、投資や中小企業の経済活動の奨励策等を次々と打ち出してきた。当時、中国政府は、独立志向の強い民進党政権が再び誕生の回避を望んでいたことから、馬英九が当選を果たすための「援護射撃」として一定の影響力を果たしたのである。

だが、過去の経緯を踏まえれば、中国政府が台湾をめぐる主権問題で妥協する可能性は極めて低い。1990年代半ば、台湾総統在任中の李登輝の米国訪問を契機として、台湾海峡近海における中国側の軍事的威嚇行動が開始した。その間、台湾においては直接民選総統選挙が実施された。台湾の民主主義の成熟度を国際社会に示した瞬間でもあった。だが、その後、中国側の強い反対にもかかわらず、圧倒的な得票を以って当選した李登輝は「二国論」を以って台湾自らの主権を強く主張して中国を牽制したため、两岸交流は完全に途

絶えた。さらに、次に続く陳水扁政権も「一辺一国」に代表されるように、台湾の主権を強調したことから、中国政府は台湾政府を两岸交流の相手とは見做さなくなった。つまり、中国と台湾の間の主権問題をめぐる摩擦によって、两岸対話は途絶えてしまったのである。

その一方で、「一つの中国」の定義の問題には踏み込むことなくして、中台間の平和協議や平和協定の実現は難しいと言えよう。两岸対話の双方の歩み寄りの立脚点となるのが「92年コンセンサス」であるが、同コンセンサスは公式的な文書が存在しないことから、後から様々な解釈を加え得る余地さえ残っているのである。かつて開発独裁体制下にあった台湾は、平和的な手段で民主化を達成に成功した。このため、中国と並んだ際に少なくとも「民主主義の価値観」を有するという点においては、台湾は優位な立場にあったのである。

しかし、2000年代半ば以降、台湾における一部の勢力が主権問題を棚上げのままにして、中国との対話を再開したため、「国家」としての存在意義そのものが揺らぎつつある状況となった。また、それによって、本来「民主主義の価値観」という固有の外交カードを持っていた台湾に対する、アメリカをはじめとする民主主義を掲げる第三国からの支持が弱まったことを指摘しておかなければならない。これに関して、台湾が中国との間により公式的な関係を持つことを将来は避けることはできないとして、「現状維持」が事実上困難になりつつあると指摘する専門家も現れた¹⁸。当時を振り返れば、两岸関係改善に対する国際社会の評価は非常に高く、中国が台湾と政治的対話の実現について国際社会の支持を得ることは必ずしも難しくはない状況が出来上がりつつあった。そのような状況において、台湾は中国との政治的対話に応じざるを得ないような状況へと事実上追い込まれつつあった。これに関して、当時の台湾の置かれている現状を憂慮して、アメリカが台湾へのコミットメントを強化すべきであるといった米国人有識者の論調も見られた¹⁹。

馬英九は総統就任当初に「『統一せず、独立せず、武力行使を許さず』の理念に立って台湾海峡の現状を維持する」と表明した。だが、中国と台湾の対話が進展すればするほど、两岸関係の「現状維持」の継続は難しい状況となった²⁰。これに対して、中国側には「長期的な两岸の現状維持は不可能である。『三不』の立場は、台湾の政治的な矛盾と統一・独立問題の根本的な解決にはならず、台湾社会或いは两岸関係を長期的安定的なものにすることはできない」といった反論も見られる²¹。さらに、台湾海峡の「現状維持」については「馬英九の两岸政策の基本の『統一せず、独立せず、武力行使させず』という主張は、ある種の「現状維持」の主張である... (中略) ...だが、『現状維持』とは相対的なものである」(傍点筆者付記)といった解釈も中国側には見られた²²。これは、「現状維持」の意味が絶対的ではなく相対的なもの、すなわち、中国側の解釈次第でその内容が修正・変更される可能性があることをも意味していた。

第5節 習近平政権の誕生と中台関係の変化

(1) 習近平政権の台湾政策

2012年秋の中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）を経て、中国においては胡錦濤政権から習近平政権への移行期を迎えた。2012年11月の第18回党大会の政治報告では、兩岸関係に関して「海峡兩岸関係の重要な転換を促し、兩岸間の全面的かつ直接的な双方向の『三通』を実現して、兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）を締結して、さらにそれを実施に移した上、兩岸間の全方位的交流の枠組みを築き上げ、兩岸関係が平和的に発展する新しい局面を切り開いた」として、これまでの自らの台湾との経済面における関係改善の実績を讃えた。その上で、「国家がまだ統一されていないという特殊な状況下での兩岸間の政治関係を検討して、情理にかなった取り決めを行うこと、兩岸間の軍事・安全保障相互信頼メカニズムの構築を話し合っ、台湾海峡の情勢を安定させること、双方の協議により兩岸間の平和合意を達成して、兩岸関係の平和的発展の新たな展望を切り開く」と言及した²³。同報告の内容からは、習近平政権が基本的には前政権が進めてきた台湾との関係改善を続けていく方針が明らかになった。習近平は長年にわたって福建省長を務めた経験を有しており、台湾問題に高い関心を寄せていると目されてきた。このため、習近平政権が在任中に中台関係を新たな方向に導くための方策を打ち出すのではないかとといった観測も見られた。

また、同報告では「台湾のいかなる政党にしても、『台湾の独立』を主張せず、一つの中国を認めるかぎり、われわれは彼らと交流、対話、協力したいと望んでいる」として、近い将来の野党民進党の政権交代の可能性も視野に入れた、同党との公式的な接触の扉を閉ざすことはないという立場を示した²⁴。これに関して、中国側は民進党に対する柔軟な姿勢を見せた。2012年10月には、陳水扁政権下で行政院長経験のある、元民進党主席の謝長廷が中国を指摘訪問した際には、当時の国務委員の戴秉国をはじめとして、台湾事務弁公室主任の王毅や海峡兩岸関係協会代表の陳雲林らとの会談が行われた。

2013年10月6日、習近平は第21回アジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会談出席するためにインドネシアのバリ島を訪問して、台湾の元副総統の蕭万長と会談を行った。習近平は会談上で中台関係に関して「将来を見据え、双方の間に横たわる政治的な意見の相違は徐々に解決しなければならず、後の世代に先送りしてはならない」²⁵と語った。その上で、習は「一つの中国」の枠組みの下で台湾との平等な協議を行いたいという立場を表明して、台湾に対して政治的協議の早期実現を強く呼び掛けた。さらに、2014年2月11日には、台湾の王郁琦・行政院大陸委員会主任委員が南京を訪問して、張志軍・国務院台湾事務弁公室主任と会談を行った。従来、中国と台湾の間の交流は、民間窓口機関を通じて実施されてきたことから、1949年の中台分断以来初の政府間の閣僚級公式会談が実現することになった。

（2）台湾における民意の反発の高まり

習近平政権が発足した後、馬英九政権との間で、引き続き中台間の経済交流の拡大が図

られてきた。だが、もともと経済規模が異なる中台間の経済交流の拡大は、中国大陸に対する台湾の経済的依存度を高めるという、台湾にとってある種の危険性をともなうものであった。それは、台湾を経済的に取り込むことによって、事実上の統一へと近づけていくという中国側の中長期的な戦略にも繋がるものでもあった。

それとともに、中台間の経済交流の拡大によって、台湾社会における「中国ファクター」（中国因素）の影響力の拡大が盛んに指摘されるようになった²⁶。特に、台湾社会における中国資本による放送や出版、通信業界などへの参入が、言論の自由やプライバシーなどを脅かす可能性をはじめとして、国家機密の漏えいなどを危惧する声が挙がった²⁷。さらにその一環として、中国と台湾の間に「海峡を越えた政商ネットワーク」（跨海峡政商連盟）が形成されつつあると懸念する声も台湾において挙がった。それは、中国政府が、一部の台湾の財界関係者などに対する莫大な経済的な利益供与を通じて、台湾の政治的取り込みを図るというものである。

中国側の希望とほうらはらに、台湾では民意の反発が高まりつつあるなかで、ECFAの関連事項として協議が続けられ、2013年6月に中台間で締結されたサービス貿易協定の発効をめぐっては、「ひまわり学生運動」と呼ばれる大規模な反対運動が台湾で発生した。2014年3月18日には台湾の学生が立法院を占拠して、同協定の撤回を要求した。同運動は、中国との経済交流とほうらはらに「台湾アイデンティティ」が高まっていることや、中台間の経済統合の深化に対する台湾社会の反発を背景とするものであった。さらに、2014年6月25日には、張志軍主任が台湾を訪問したが、台湾各地で民衆による激しい抗議活動が発生したため、スケジュールの大幅変更を余儀なくされるとともに、帰国を早める事態になった。このように、近年、中国と台湾の首脳会談の可能性などが取り沙汰されてきたものの、思いがけず、台湾における言わば民意の洗礼を受けて、国民党政権の対中融和策は軌道修正を余儀なくされ、中国側の思惑通りに兩岸交流が進むことが難しい状況となった。

そのような状況下において、2014年秋到北京で行われる予定であったAPECの場で、習近平と馬英九の間で中台首脳会談が実現する可能性について注目が集まってきたものの、見送られる結果となった。当時の台湾側の内政状況を考慮に入れば、中台間の政治的協議を実現するためのハードルは高かった。将来の統一問題をも視野に入れた中台間の政治的協議については、台湾では現状維持を支持する声が圧倒的に強く、また、馬英九大統領の支持率が10%前後を推移して低迷し続けていたという実状があった。2015年11月7日には、馬英九がシンガポールを訪問して、習近平との間で初の非公式首脳会談を行ったものの中台関係の進展に大きな成果をもたらすことはなかった。

その一方で、2016年1月の台湾の次期総統選挙において国民党から民進党への政権交代の可能性が高まりつつあるなかで、2015年3月4日の全国政治協商会議の台湾分科会の場で、習近平は、台湾における民進党政権の誕生を見据えた上で、「92年コンセンサス」という基礎を台湾側が堅持しなければ、地は動き、山は揺れる」（中国語で「基礎不牢地動山揺」）

という表現を以て台湾に対する強い牽制を行った²⁸。

おわりに

以上のように、馬英九政権期において、中国側は様々なチャンネルを通じて、政治的協議の実現を台湾側に呼び掛けてきた。その一環として、中国政府は、台湾との間で、平和協議や平和協定を実現することを積極的に推進しようとする姿勢を見せた²⁹。そこでは、中国が統一交渉を進めるために、「現状維持」という前提を突き崩そうとしてくる可能性もあり得た³⁰。例えば、中国との本格的な経済交流によって、台湾側もそれによってある程度の利益を得る以上は、中国政府がその見返りとして、政治的協議の実施を要求してくる可能性なども考えられた。このような状況下で、中国と台湾の関係が深まれば深まるほど、中国による統一に向けた外交攻勢が強まって、兩岸関係の「現状維持」の継続が難しくなるという、いままで直面したことのない状況に台湾側は直面することになったことを銘記しなければならない³¹。

馬英九政権期における中国と台湾の対話の再開によって、一触即発の軍事衝突といった事態が突発的に発生する危険性そのものは低減した。だが、中国が他の領有権問題と同様に、台湾問題を「核心的利益」と位置づけている以上、今後も同問題に対して妥協を示す可能性は他の領土問題と同様に極めて低い。このため台湾独立の動きに対しては軍事力行使を含む強い態度で臨むという中国政府の姿勢は基本的には変わらない見通しが強い。このことは、兩岸関係の進展にも関わらず、中国は軍事面においては台湾に対して妥協していないことにも明白に表れている。馬英九政権下において、中台間の経済交流は進展してきたものの、中国から台湾に向けられているミサイルの数は年々増加するという矛盾的状况が生じてきたことも事実である。それとともに、中国人民解放軍は、台湾海峡での緊急事態に備えて、海軍や空軍の大規模な増強を続けてきた。例えば、中国の台湾向け弾道ミサイルや巡航ミサイルの配備数は10年前に比べて大幅に増加していると言われている³²。現在、中国が台湾に向けて配備している短距離弾道ミサイルの数は約1,100基にのぼると言われている³³。これは、中国が軍事力によって「現状維持」の変更の能力を強化してきたことをも意味するのである。このように、馬英九政権期における中台交流の進展とはうらはらに、「現状維持」の状態を突き崩すことによって、台湾をめぐる安全保障環境が著しく損なわれる可能性があったということを指摘しておかなければならない。

注釈・参考文献

- 1 「全国人民代表大会常務委員会台湾同胞書」『人民日報』海外版（1979年1月1日）。
- 2 松田康博「改善の『機会』は存在したか？——中台対立の構造変化」（若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年）232～236頁。
- 3 中華民国総統府「馬英九中華民国第12代総統就任演説」（2008年5月23日）。
- 4 「胡锦涛在中国共產党第十七次全国代表大会上の報告」（2007年10月15日）。
- 5 中華人民共和国國務院台湾事務弁公室「紀年『告台湾同胞書』30周年胡锦涛發表重要講話」（2008年12月31日）。
- 6 「十一全国人大二次會議開幕」『人民日報』海外版（2009年3月6日）。
- 7 中華人民共和国政府「中国政府發表『2010年中国国防』白皮書」（2011年3月31日）。
- 8 陳孔立『走向和平發展的兩岸關係』九州出版社、2010年、23頁。
- 9 胡錦濤「在中国共產党第十八次全国代表大会上報告」『中国共產党第十六次全国代表大会文件匯編』（人民出版社、2012年）、王建民「兩岸關係新前景」（『今日中国』2012年12月）31頁を参照。
- 10 李家泉「達成兩岸和平協議的可行性研究」（『中央社会主義学院学報』2008年第四期）120頁、陳先才「兩岸軍事互信機制——理論建築構与實現徑」（『台湾研究集刊』2009年第一期）23頁、徐曉迪「兩岸軍事互信機制——效能、挑戰及建言」（『広州社会主義学院学報』2011年第1期）等を参照。
- 11 Charles Glaser “Will China’s Rise Lead to War?: Why Realism Does Not Mean Pessimism” *Foreign Affairs*, Volume 90, Number 2 (March/April 2011), pp.86-88.
- 12 例えば、Phillip C. Saunders and Scott L. Kastner, “Bridge over Troubled Water?,” *International Security*, Vol. 33, No.4, Spring (2009) においては、中国と台湾の「平和協定」の可能性を積極的に評価するとともに、その具体的な内容についての論説を展開している。
- 13 『日本経済新聞』（2008年12月6日）。
- 14 『毎日新聞』（2009年4月23日）。
- 15 Bonnie Glaser and Brittany Billingsley, “Taiwan’s 2012 Presidential Elections and Cross-Strait Relations: Implications for the United States,” *A Report of the CSIS Freeman Chair in China Studies*, Center for Strategic and International Studies, November (2011), p.10.
- 16 『自由時報』（2012年6月24日）、門間理良「行政院秘書長の汚職発覚で馬英九政権は痛手」（『東亜』2012年8月号、No.542）。http://www.kazankai.org/toa_pdf/1208-50-60.pdf
- 17 「独家專訪馬英九論中共十八大與兩岸關係」『亜洲週聞』（2012年11月18日、No.18）。
- 18 Zbigniew Brzezinski “Balancing the East, Upgrading the West: U.S. Grand Strategy in an Age of Upheaval” *Foreign Affairs*, The Council on Foreign Relations, January/February 2012, Volume 91, Number 1, p.103.
- 19 Nancy Bernkopf Tucker and Bonnie Glaser, “Should the United States Abandon Taiwan?” *The Washington Quarterly*, Vol.34, No. 4, Fall (2011) 参照。
- 20 Robert Sutter, “Taiwan’s Future: Narrowing Straits” *NBR Analysis*, The National Bureau of Asian Research, May (2011), pp.5-6.
- 21 楊立憲「探討推進兩岸關係和平發展的基礎行程」（周志懷主編・全国台湾研究会編『新時期对台政策与兩岸關係和平發展』、華芸出版社、2009年）144頁。
- 22 方焯「台海『現状維持』解析」『鏡報』2008年5月号、56～58頁。
- 23 胡錦濤「在中国共產党第十八次全国代表大会上報告」『中国共產党第十六次全国代表大会文件匯編』（人民出版社、2012年）。
- 24 同上。
- 25 「習近平総書記会見蕭万長一行」新華社（2013年10月6日）。
- 26 吳介民「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵抗」（平井新訳）第17号（2015年）。
- 27 台湾のマスメディアにおける「中国ファクター」の浸透に関しては、川上桃子「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号（2015年）を参照。
- 28 「周重申九二共識——基礎不牢地動山揺」『世界新聞網』2015年3月5日。
- 29 中台間の平和協議に関しては、松本はる香「兩岸關係の進展と平和協議をめぐる潜在的問題」『東亜』2013年11月号を参照。

³⁰ 中台間の現状維持が困難であることについての分析として、Robert Sutter, “Taiwan’s Future: Narrowing Straits” *NBR Analysis*, The National Bureau of Asian Research, May (2011) 、Zbigniew Brzezinski “Balancing the East, Upgrading the West: U.S. Grand Strategy in an Age of Upheaval” *Foreign Affairs*, Volume 91, Number 1 (January/February 2012)などを参照。

³¹ これに関して、国際政治学者のミアシャイマーが、2014年春、『ナショナル・インタレスト』誌に台湾の将来に関する論文を寄稿して話題となった。同論文は、台湾の将来に対して悲観的な立場を示して、今後、台湾が生き残っていくためには香港型の統一を受け入れる以外にないことが指摘された。John J. Mearsheimer, “Say Goodbye to Taiwan,” *The National Interest* (2014, Spring) 参照。これは、当時、国民党政権下における中台関係の進展によって、台湾が置かれていた状況が難しいものであったことのひとつの表われと言えよう。

³² Robert Sutter, 前掲, p.11.

³³ Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China* (Washington, D.C., 2010) .